

広州市政府と日系企業の投資・ ビジネス環境に関する交流会（議事概要）

2018年12月20日に広州大廈にて、広州市政府と進出日系企業との間で投資・ビジネス環境に関する意見交換会が開催されました。在広州日本国総領事館にて、その際のQ&Aセッションの概要を作成頂きましたので、ご参考まで以下のとおり掲載いたします。

1. 陳志英・広州市常務副市長の冒頭挨拶（概要）

(1) 広州市と日本の関係は2100年前に遡る。中国が改革開放以降も、広州の経済発展に対する日本企業の貢献が大きかった。

(2) 改革開放40周年式典での習近平主席のスピーチは、中国の改革開放の更なる深化を約束したものとなっている。式典の中で、表彰された外国人10人のうちに、日本人は松下幸之助氏と大平元首相が入った。改革開放以降、中国経済の発展に対する日本の貢献は非常に大きいものだった。

(3) 10月、安倍総理が訪中する際、締結された数少ないMOUの中で、広州市の民営投資ファンドと京都大学イノベーションキャピタルが覚書を結んだ。これは医療分野に特化した協力であり、将来性のある有力なプロジェクトであると認識している。

(4) 広州市はビジネス環境の整備に力を入れており、これまで5年連続でフォーブス発表の商業都市ランキングでは、中国大陸では第一位にランクインしている。

(5) 本日の交流会を通じて、広州に進出している日本企業からビジネス環境上の問題を聴取し、解決に向けて全力を尽くしたい。なお、このような交流会は日本とだけ開催しており、他のどの国とも行っていない。

2. 石塚英樹総領事の冒頭挨拶（概要）

(1) 広州市は、中国経済を牽引する広東省の省都であると同時に、世界からも注目されているビッグベイエリアの中核都市でもある。広州市は広東省の経済発展において、更には中国の経済発展において果たす役割はこれから更に重要なものになっていくだろう。

(2) 広州市の様々な政策に注目しており、特に今年3月に発表された、「IAB（次世代通信技術、人工知能、バイオ医薬）産業発展5年計画」に関心が高く、人工知能や次世代通信技術と自動車、電子機械など既存産業の融合や、バイオ医薬という新しい領域への挑戦がどのような形で発展していくのか、その動きをフォローしていくとともに、こういった分野への日本企業の参入を後押ししていきたい。

(3) 新しい未来を期待するとともに、日本企業が日頃ビジネスを行う上で、税制、環境規制、通関などビジネス上抱える問題を解決する必要があるのも事実であり、ぜひ、本日の政策交流会を通じて、様々な問題について意見交換され、ビジネス環境の改善に繋がることを期待したい。

3. 楊勇・広州市商務委員会副主任の冒頭挨拶（概要）

(1) 今年1月～10月まで、広州市の日本からの貿易総額は129.12億ドルに達し、前年同期比13.50%の増加であった。日本が広州市での新規投資プロジェクトが17件あり、投資額が4億ドルに達した。

(2) 広州市には5つの1兆元規模を超える産業があり、それぞれ、自動車、電機電子、電力、電気設備、石油化学であり、こういった分野での日本企業の貢献が大きい。

(3) 広州市は、都市ランキング機構であるGaWc発表の2018年都市ランキングでは、初めて1線都市に仲間入りし、世界第27位であった。

(4) 広東・香港・マカオビッグベイエリアの面積は5.6万平方キロメートルを超え、人口は6000万人に達し、GDP総額では9.35兆元にのぼる大湾区である。これは、東京湾区、ニューヨーク湾区、サンフランシスコ湾区にも匹敵する規模である。重要なのは、ビッグベイエリアは、どの湾区よりも成長速度が速い。近い将来、広東・香港・マカオビッグベイエリアは世界の中でももっとも活力のあり、経済発展度合がもっとも高い湾区になるだろう。

4. 広州日本商工会からの質問と広州市政府からの回答（概要）

(1) 税制手続の簡素化

問：税務局と税関の間で課税及び納税データが共有されているが、双方の見解が食い違い、何度も説明を求められている。この点を改善願いたい。2018年6月15日から全国の国家税務局と地方税務局が統合され、利便性が大きく向上したが、現在も納税申告には税務局の窓口へ必要書類

を提出する必要がある。申請手続きの全面的な電子化をお願いしたい。

答：今年は、国税局と地税局が全面的に統一化し、更なる手続の簡素化、効率化を推し進めている。具体的には電子税務局をフル活用し、ビッグデータやクラウドコンピューティングなど最新技術を導入して、オンライン上で登記変更、納税申告、税務検索などの手続ができており、既に99%以上の手続が既に電子化が出来ている状況である。今後、更なる電子化、ペーパーレス化を推し進めていく。

(2) 通関手続きの簡素化

問：通関一体化により、企業及び通関業者は貨物を通関させる税関を自由に選択できるようになったが、運用上で問題点が散見される。例えば、南沙港着の貨物の輸入申告を黄埔税関で行えるが、法定検査貨物の場合は到着港である南沙税関で検査申請を行う必要があり、その場合、南沙税関で通関申告も行ったほうがスムーズである。通関一体化による利便性向上を図って欲しい。

答：通関一体化改革やオンライン申告が実現できているため、企業はオンライン上で、自由に通関申告と実際の貨物の出入り場所を選ぶことはできる。税関が企業を強制することはない。通関にかかる時間に関して、今年1年間で前年と比較して3分の1圧縮することができた。

(3) 通関手続きの統一化流通改革

問：輸出入関連業務におけるペーパーレス化の進捗と今後の予定を伺いたい。広東省珠江デルタには大小の港が点在しているが、港や埠頭毎に通関申告時の対応に差があり、海運会社へ書類を手交する際の原紙の要否、オンラインでの提出可否が統一されておらず、企業側ではペーパーレスを前提とした人員配置を実施できない。

答：基本的には、税関における申告手続はほぼ電子化できている。ただし、一部の個別ケースについて、貨物の種類や性質に応じて、紙ベースでの書類提出を求める場合がある。100%の電子化には無理があり、ご理解を頂きたい。ただし、全面的に電子化を進めること自体は大きな流れであり、更なる効率化を図っていきたい。なお、港での個別手続について、対応に差があることは事実であり、この点について、更なる改善を行いたい。

(4) 排ガス規制

問：中国全土で排ガス規制が厳しくなる中、今後広州市で予定されている規制をご教示願いたい。

答：2019年3月1日より、総重量が3.5トン以下の自動車を対象に国6排ガス規制が執行される。なお、4月30日までは2ヶ月の過渡期間を設け、車の所有者がこの2ヶ月間の間に登記を行うことができる。

(5) 廃棄物・危険物処理

問：最近、中央政府の環境部門による査察が頻繁に行われており、一部の企業に操業停止など厳しい処罰が下されている。有害廃棄物及び危険物の処理業者も査察時に処理方法の不備を指摘されないよう、故意に処理量を落としている。その結果、廃棄物を引き取ってもらえず、工場内に臨時的に保管しなければならず、業務に悪影響が出ている。①処理能力をいつまでに向上できるか、明示して欲しい。自社での保管期限も明確でないため、対策や計画を立てられず困っている。査察の主旨は理解するが、②同時に処理業者の合法的な処理能力の向上に向け、指導を行って欲しい。

また、広州市内全体で廃棄物の処理能力が不足しており、③処理業者の増加、④同処理資格を有する業者における、危険廃棄物処理量の制限緩和、⑤業務停止処分を受けた処理業者における業務再開の早期化を図って欲しい。

広州市政府では、2020年までの固体廃棄物の資源化及び無害化の目標を掲げているが、⑥具体的な取組みを速やかに開始して欲しい。

答：広州市において、毎年処理しなければいけない廃棄物は58万トンにのぼる。ライセンスを持つ処理業者は25社あり、処理能力としては67万トンである。数字だけを見た場合、広州市には廃棄物を処理できるだけのキャパがあるように思える。しかし、実際はそう簡単ではない。廃棄物処理には、一般的に資源再利用、焼却、埋め立ての三種類の方法がある。資源再利用や埋め立ては十分な処理能力はあるが、焼却は非常に厳しい状況である。これは広州市だけでなく、全国レベルで抱える問題である。

他方、環境規制が年々厳しくなり、今年は環境部門の査察により、25社のうち7社が一時操業停止の処分を受け、今年11月に全面的に処理再開ができたばかりである。

広東省では、企業による生産プロセスの改善により、廃棄物の減量を奨励しており、また、大量な廃棄物を排出する企業については、自社による処理施設の建設も奨励している。自社処理の場合、政府に対して廃棄物処理ライセンスの申請は必要ない。更に、広州市以外の広東省の他地域あるいは広東省以外での廃棄物処理も奨励しており、必要な許認可などは政府としてもサポートする。

最後に、白雲区では3万トンの焼却施設を建設中であり、既存の1万トンと合わせて4万トンとなる。広州市では、焼却が必要な廃棄物処理量は2万トンであるため、余裕が出る計算になる。

(6) 入国審査

問：白雲空港における外国人向けの入国審査場は繁忙期や到着便が集中する時間帯に大変混雑する。最近では、中国入国時に旅券の審査のほか、指紋認証が義務付けられ、入国審査に以前より長い時間を要している。入国審査の担当官

を増員し外国人向けのレーンを増やして欲しい。また、広州市の居留許可証を有している外国人向けに、別途レーンを設ける、または空いている中国人用レーンで審査するなどの措置をとって欲しい。

答：現時点では、大きな混雑を引き起こしていない。今後、更なる努力をしたい。

(7) 入国審査

問：白雲空港の入国審査場でも、最近外国人も自動化ゲートを利用できるが、これを利用した場合、入国日が旅券に記載されず、ホテルなどでの入国日の確認に手間が生じるため、多くの外国人は自動化ゲートを利用せず、従来の旅券により入国審査を行うレーンが相変わらず混雑している。手続きを行えば、自動化ゲートを利用した際に、入国証明書を受領できると聞くと聞くと、紙では紛失の恐れがある。旅券に電子データとして記録される入国記録をホテルなどで簡単に読み取れる仕組みを構築して欲しい。

答：入国証明書は、利用者自身が自動コピー機でプリントすることができるので、ご利用いただきたい。また、パスポートに押印する必要がある場合は、入国カウンターで行うことができるようになっている。

(8) 日本人学校

問：日本人学校は、在広州日系企業がビジネスを安定的に展開する上での重要な社会生活インフラである。今後も教育環境の整った現在の所在地で、長く安心して学校を構えられるようご支援願いたい。現在広州日本人学校では、法

人登記を申請中である。申請が順調に受理され、登記されるようご支援願いたい。

答：申請手続の中で、必要あらば、いつでもご相談いただきたい。

(9) 従業員の育児環境

問：一人っ子政策の廃止により、子供の増加が予想されているが、現状では託児所や保育園等が不足していると思われる。母親が働きながら育児できる環境の整備に向け、どのような措置を計画しているか。

答：教育局では、広州市義務教育就学前教育三カ年行動計画（2017－2020）に基づき、財政支援、幼稚園の増設、教員の増員など具体的な措置を実施し、従業員の育児環境を改善していく。

(10) タクシー運転手の対応改善

問：広州市内には、悪質なタクシー運転手が多い。メーターに抛らず不当に高い料金を請求したり、料金を引き上げるために故意に遠回りしたり、乗車拒否を行うなど乱暴な対応が頻繁に見受けられる。外国人は市内の地理感覚がなく、コミュニケーションもスムーズに行えないため不安と危険を感じながら、タクシーを利用している。乱暴な対応として、具体的には「深夜に空港から広州市内までタクシーを利用しようとしたら、500元を要求された」「深夜にタクシーを利用したら遠回りをされたので、『道が違う』と言うと、高速道路で無理やり降ろされた」「深夜は、乗車拒否されるケースが多く、スムーズに帰宅できない」等。タクシー



運転手の対応の悪さは、広州市の観光業にも影響を及ぼす。早急にタクシー運転手の対応を改善願いたい。

答：この数年、コストの上昇により、タクシー運転手の収入に変動が起き、それが間接的にサービスの悪化に繋がっている恐れがある。このため、今年、タクシーの初乗り料金を引き上げ、これがタクシー運転手の収入改善に繋がっている。もちろん、悪質なタクシー運転手については取り締まりを強化しており、悪質な運転手については、ブラックリストに載せるなど対応を行っている。仮に、悪質な対応により、不当にタクシー料金を請求された場合、事実関係が確認でき次第、全額返金できるべくタクシー協会が自主的にガイドラインを定めている。更に、規律違反が多い運転手を抱えるタクシー会社については、企業との座談会などを開催し、改善要求をおこなってきた。

(11) 空港～市内間の交通整備

問：白雲空港と市内を結ぶ地下鉄、バスの運営時間を延長して欲しい。白雲空港は24時間運営されており、深夜に発着する便もある。また、国内線では、大幅な遅延が多発しており、深夜に広州へ到着するケースも少なくない。深夜に唯一の交通手段となるタクシーについては、法外な料金を請求したり、遠回りされるなど安全面に問題がある。

答：白雲空港では常に300～500台のタクシーが存在するよう調整している。また、夜行バスも増便しており、飛行機の最終便でも乗れるバスがあるようにしている。地下鉄についても休日などに時間延長をするなど対応しているところである。様々な交通手段をうまく組み合わせる形で、

空港の正常な運営につなげていきたい。

(12) 道路排水の改善

問：毎年雨季に道路の冠水による渋滞・事故が数多くみられる。道路における排水能力を改善願いたい。

答：近年、広州市は排水水準を高めるべく、排水管ネットワークの改善に努めている。2021年までの間、74の治水プロジェクトが進行中である。既存の排水機能については、各担当機関が維持管理を怠ることなく、十分にその能力を発揮できるよう、運営主体の監督を行っていく。

(13) 交通規則の指導強化

問：昨今、自転車及び電動機付き自転車が非常に増加したが、交通規則を守らない自転車が多く、歩道を歩く際に大変危険である。一般市民に対する交通規則及び安全運転の指導を強化願いたい。

答：自転車及び電動機付き自転車などについて、毎月2～3回、不定期に取り締まり強化活動を行っている。違法販売業者だけでなく、交通違反を行う利用者も取り締まりの対象である。今後も取組を強化し、交通秩序の改善に努める。

(14) 地下鉄駅構内の整備

問：地下鉄3号線では、どの駅のプラットフォームも、乗客が多い割にスペースが狭く危険である。改善願いたい。

答：ご指摘のとおり、3号線は他の線路に比べ非常に混雑している。ラッシュアワー時の増便や、3号線と連結する他の路線建設を加速することで、3号線の混雑解消に繋がっていききたい。

